



市長は、「復興と後世への継承という2つの使命を全うしていく」と述べた（写真上）。ボランティアに尽力した個人や総社高校、総社南高校に感謝状を贈呈した（写真左）

犠牲者の追悼と復興への願いを込めて

西日本豪雨の二周年式典を開催



西 日本豪雨から2年を迎えた7月6日に、秦の西仮設住宅で二周年式典を開催。犠牲者の追悼や復興への願いを込めて、黙とうなどを行いました。

式には、被災者やボランティア参加者など関係者約120人が出席。被災地を代表し、下原地区自治会長の小西安彦さんと昭和地区復興委員の浅沼弘さんが、各地区の復興状況や謝辞を述べました。また、ボランティアへの感謝状贈呈なども行われました。

問い合わせ 危機管理室 (☎) 85999



災害支援団 Gorilla の茅野匠代表理事と片岡市長（写真右から）



ピースウィンズ・ジャパンの大西健丞代表理事兼統括責任者と片岡市長（写真右から）

特定非営利活動法人2団体と

災害時の協定を締結

市 は、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、特定非営利活動法人災害支援団 Gorilla とそれぞれ、災害時の支援に関する協定を締結しました。6月24日、市保健センターで特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンとの協定締結式を実施。災害が発生した際などの緊急時に、応急対策活動や避難所運営を支援することなどを約束しました。

特定非営利活動法人災害支援団 Gorilla への協定締結式は、25日に市保健センターで開催。協定では災害発生時、避難所での炊き出しや支援物資の提供などを行うこととしています。市が締結している災害時応援協定は82協定、123団体となりました。

問い合わせ 危機管理室 (☎) 85999

～新型コロナウイルス感染症の拡大に備えて～

企業誘致・教育の新事業がスタート！

企業の市内事業所開設を応援

サテライトオフィス誘致を促進

新型コロナウイルス感染症対策としてサテライトオフィスの開設を検討する企業や事業者に対し、誘致・支援活動を行います。

◆サテライトオフィスとは？

企業や団体の本拠地から離れた場所に設置されたオフィスのことです。

◆誘致活動

首都圏などの企業を対象に、PR活動やイベント、現地視察の対応を行い、市内へのオフィス設置を誘致します。

◆オフィス開設支援

企業などのニーズに合った物件探し、内見調整などを一貫してサポートします。

サテライトオフィス開設応援補助金

事業所の敷金・礼金・家賃3カ月分といった初期投資を補助します。

対象 以下の全てを満たす事業者

- ①市外事業者
- ②サテライトオフィスの役員・従業員が2人以上
- ③設置後、3年以上事業を実施すること

補助金額 ▼県外企業 上限100万円 ▼県内の市外企業 上限80万円

問い合わせ 魅力発信室 (☎) 8308

ICT教育の学習環境を整備

GIGAスクール構想実現へ

国が進めるGIGAスクール構想を実現するため、市内小中学校でタブレット端末などの情報通信技術を用いた教育（ICT教育）の推進を図ります。

◆GIGAスクール構想とは？

子ども一人ひとりの個性に合わせた教育を目指して、高速通信ネットワーク環境と児童・生徒に1人1台学習用コンピュータ端末を整備する計画です。

◆新型コロナウイルス感染症拡大に備えて

感染症拡大により再び休校となる場合には、動画配信による授業なども想定。自宅での学習支援にも活用できるよう、通信環境の整備を行います。

問い合わせ 学校教育課 (☎) 8358



5月に実施した動画配信授業の様子

第2回感染症専門家会議を開催

都道府県をまたぐ移動の全面解除といった国の指針を受け、6月21日に市役所で感染症専門家会議を開催。会議には、特定非営利活動法人AMDAの菅波茂代表ら医療関係者が出席。長崎大学熱帯医学研究所の山本太郎教授は、テレビ会議システムを利用して参加しました。

会議では、感染状況に注意を払いつつ経済活動を再開させていく方針や、今後の市民生活のあり方などについて話し合われました。

問い合わせ 新型コロナウイルス感染症対策室 (☎) 8380



学校運営やイベント開催など、今後の方向性について話し合われた